令和４年度

財　務　諸　表

第２期事業年度

自　令和４年４月　１日

至　令和５年３月３１日

公立大学法人　福山市立大学

目　次

貸借対照表 ・・・ 1

損益計算書 ・・・ 3

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記，科学研究費助成事業等に関する注記 ・・・ 4

純資産変動計算書 ・・・ 5

キャッシュ・フロー計算書 ・・・ 6

利益の処分に関する書類 ・・・ 7

注記事項 ・・・ 8

附属明細書

（１）　固定資産の取得及び処分，減価償却費（「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細 ・・・ 11

（２）　棚卸資産の明細 ・・・ 12

（３）　有価証券の明細 ・・・ 12

（４）　長期貸付金の明細 ・・・ 12

（５）　長期借入金の明細 ・・・ 12

（６）　公立大学法人債の明細 ・・・ 12

（７）　引当金の明細 ・・・ 12

（８）　資産除去債務の明細 ・・・ 12

（９）　保証債務の明細 ・・・ 12

（１０）　資本剰余金の明細 ・・・ 12

（１１）　目的積立金の取崩しの明細 ・・・ 12

（１２）　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 ・・・ 13

（１３）　運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細 ・・・ 13

（１４）　役員及び教職員の給与の明細 ・・・ 14

（１５）　開示すべきセグメント情報 ・・・ 14

（１６）　業務費及び一般管理費の明細 ・・・ 15

（１７）　寄附金の明細 ・・・ 17

（１８）　受託研究の明細 ・・・ 17

（１９）　共同研究の明細 ・・・ 17

（２０）　受託事業等の明細 ・・・ 17

（２１）　科学研究費助成事業等の明細 ・・・ 18

（２２）　上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細 ・・・ 19

貸　借　対　照　表

（令和5年3月31日）

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地		1,004,406,250		
建物	2,856,072,960			
減価償却累計額	△ 351,981,458	2,504,091,502		
構築物	18,074,310			
減価償却累計額	△ 896,720	17,177,590		
工具器具備品	125,907,083			
減価償却累計額	△ 13,432,812	112,474,271		
図書		565,277,056		
美術品・収蔵品		11,000,000		
有形固定資産合計		4,214,426,669		
2　無形固定資産				
ソフトウェア		11,870,562		
電話加入権		10,500		
無形固定資産合計		11,881,062		
3　投資その他の資産				
敷金		550,000		
投資その他の資産合計		550,000		
固定資産合計			4,226,857,731	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		241,864,789		
未収学生納付金収入	1,083,800			
徴収不能引当金	△ 535,800	548,000		
未収金		2,530,559		
棚卸資産		135,104		
前払費用		10,713,361		
流動資産合計			255,791,813	
資産合計				4,482,649,544

負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金等	29,551,587			
資産見返寄附金	3,569,795			
資産見返物品受贈額	571,763,923	604,885,305		
長期リース債務		84,474,133		
固定負債合計			689,359,438	
Ⅱ　流動負債				
寄附金債務（注）		1,487,613		
前受金		1,000,000		
未払金		176,572,207		
未払消費税等		52,700		
科学研究費助成事業等預り金		21,219,858		
預り金		7,476,732		
リース債務		18,110,265		
流動負債合計			225,919,375	
負債合計				915,278,813
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
地方公共団体出資金		3,860,479,210		
資本金合計			3,860,479,210	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金				
資本剰余金		11,010,500		
減価償却相当累計額（注）		△ 351,981,458		
資本剰余金合計			△ 340,970,958	
Ⅲ　利益剰余金				
目的積立金（注）		28,316,950		
当期未処分利益		19,545,529		
（うち当期総利益）		（ 19,545,529 ）		
利益剰余金合計			47,862,479	
純資産合計				3,567,370,731
負債純資産合計				4,482,649,544

（注）これらは，地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
教育経費	225,576,366		
研究経費	50,896,643		
教育研究支援経費	145,088,163		
受託研究費	935,812		
役員人件費	109,654,354		
教員人件費	527,812,406		
職員人件費	298,784,371	1,358,748,115	
一般管理費		52,621,245	
財務費用			
支払利息	667,876	667,876	
経常費用合計			1,412,037,236
経常収益			
運営費交付金収益（注）		697,198,274	
授業料収益		568,273,800	
入学金収益		107,047,200	
検定料収益		22,195,800	
受託研究収益（注）		1,067,880	
寄附金収益（注）		7,002,770	
補助金等収益（注）		2,400,000	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金等戻入	658,967		
資産見返寄附金戻入	668,296		
資産見返物品受贈額戻入	9,054,849	10,382,112	
財務収益			
受取利息	63	63	
雑益			
財産貸付料収益	2,805,626		
研究関連収益	6,441,824		
その他雑益	6,767,416	16,014,866	
経常収益合計			1,431,582,765
経常利益			19,545,529
当期純利益			19,545,529
当期総利益			19,545,529

（注）これらは，地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注　記　事　項

Ⅰ　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　　（単位：円）

当期総利益		19,545,529	
減価償却相当額	△ 175,990,729		
賞与引当増加相当額	△ 4,299,772		
退職給付引当増加相当額	△ 14,295,757		
小計		△ 194,586,258	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 175,040,729

Ⅱ　科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	23,451,930　円
当期支出額	22,418,397　円

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	資本剰余金合計	目的積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	3,860,479,210	3,860,479,210	11,010,500	△ 175,990,729	△ 164,980,229	－	28,316,950	－	28,316,950	3,723,815,931
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
減価償却	－	－	－	△ 175,990,729	△ 175,990,729	－	－	－	－	△ 175,990,729
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額										
（1）利益処分の処理又は損失の処理										
利益処分による積立	－	－	－	－	－	28,316,950	△ 28,316,950	－	－	－
（2）その他										
当期純利益	－	－	－	－	－	－	19,545,529	19,545,529	19,545,529	19,545,529
当期変動額合計	－	－	－	△ 175,990,729	△ 175,990,729	28,316,950	△ 8,771,421	19,545,529	19,545,529	△ 156,445,200
当期末残高	3,860,479,210	3,860,479,210	11,010,500	△ 351,981,458	△ 340,970,958	28,316,950	19,545,529	19,545,529	47,862,479	3,567,370,731

キャッシュ・フロー計算書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料，商品又はサービスの購入による支出	△ 335,493,337
人件費支出	△ 948,983,054
その他の業務支出	△ 42,715,565
運営費交付金収入	766,333,000
授業料収入	515,674,600
入学金収入	100,871,400
検定料収入	22,195,800
受託研究収入	1,117,967
補助金等収入	600,000
寄附金収入	1,480,000
その他の業務収入	18,987,385
預り金の増減額	2,241,161
業務活動によるキャッシュ・フロー	102,309,357
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,862,334
無形固定資産の取得による支出	△ 1,019,700
その他の投資活動による支出	△ 190,000
小　　計	△ 17,072,034
利息及び配当金の受取額	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,071,971
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 19,755,448
小　　計	△ 19,755,448
利息の支払額	△ 667,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,423,324
Ⅳ 資金増加額	64,814,062
Ⅴ 資金期首残高	177,050,727
Ⅵ 資金期末残高	241,864,789

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		19,545,529
当期総利益	19,545,529	
Ⅱ　利益処分額		
地方独立行政法人法第４０条第３項により		
設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	19,545,529	19,545,529

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より，改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年９月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して，財務諸表等を作成しています。

なお，地方独立行政法人会計基準等のうち，資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については，令和５事業年度から適用し，収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については，令和６事業年度から適用します。

１．運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお，退職手当については費用進行基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準とし，福山市から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数，受託研究等収入で購入した償却資産については研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～37 年
構築物	40～41 年
工具器具備品	4～8 年

また，特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については，減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については，法人税法の耐用年数を基準としていますが，リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

３．棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による低価法

４．引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役員及び教職員の退職手当については，運営費交付金より財源措置がなされるため，退職給付に係る引当金は計上していません。

なお，資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は，地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算した退職手当に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金

賞与については，運営費交付金より財源措置がなされるため，賞与に係る引当金は計上していません。

なお，資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は，地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算した賞与引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等の特定の債権については，個別に回収可能性を勘案し，回収不能見込額を計上しています。

５．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

６．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は，税込方式によっています。

Ⅱ　重要な会計方針の変更

１．減損会計関係

資産見返負債を計上している固定資産について，中期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は，前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額していましたが，地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い，当事業年度より，減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに，資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更しました。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

Ⅲ 表示方法の変更

１．純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について，地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い，当事業年度より，減価償却相当累計として表示しています。

Ⅳ 「貸借対照表」注記

１．退職給付引当相当額　333,952,179 円

（福山市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。）

２．賞与引当相当額　49,485,549 円

Ⅴ 「キャッシュ・フロー計算書」注記

１．資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	241,864,789 円
資金期末残高	241,864,789 円

２．重要な非資金取引の内訳

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	1,299,100 円
図書	530,141 円

(2) ファイナンス･リースによる資産の取得

工具器具備品	106,448,212 円

Ⅵ 金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

資金運用については，地方独立行政法人法第43条に基づき，預金，国債，地方債，政府保証債，その他総務省令で定める有価証券に限定し，資金調達については，認可中期計画における短期借入金限度額の範囲内で行うこととしています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりです。
また，現金は注記を省略しており，預金，未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから，注記を省略しています。

（単位：円）

種　　類	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差　額
(1)未収学生納付金収入（※2）	548,000	548,000	－
(2)リース債務（※3）	(102,584,398)	(102,067,117)	517,281

（※1）負債に計上されているものについては，（　）で示しています。
（※2）未収学生納付金収入は徴収不能引当金を除いています。
（※3）長期リース債務はリース債務に含めています。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を，時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて，以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：　同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：　レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：　重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には，それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち，時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1)未収学生納付金収入

短期間で決済されるため，時価が帳簿価額に近似することから，帳簿価額をもって時価としています。

(2)リース債務

この時価については，元利金の合計金額を新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定しており，レベル２の時価に分類しています。

Ⅶ　公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

（単位：円）

１．業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,412,037,236	
(2) (控除)自己収入等	△ 715,828,851	
業務費用合計		696,208,385
２．資本剰余金を減額したコスト等		194,586,258
３．機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	51,034,766	
地方公共団体出資の機会費用	14,033,189	
福山市からの派遣職員に係る機会費用	△ 15,150,339	49,917,616
４．公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		940,712,259

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

福山市普通財産（不動産）貸付要領第６の貸付料の算定基準に基づき，使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和５年３月末における10年利付国債の利回りを参考に0.389%で計算しています。

(3) 福山市からの派遣職員に係る機会費用の計算方法

当該職員が福山市に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち，公立大学法人での勤務期間に対応する部分について，給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

Ⅷ 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

Ⅸ 資産除去債務

該当事項はありません。

Ⅹ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅺ 重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

（１）固定資産の取得及び処分，減価償却費（「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	2,856,072,960	－	－	2,856,072,960	351,981,458	175,990,729	－	－	－	2,504,091,502	
	計	2,856,072,960	－	－	2,856,072,960	351,981,458	175,990,729	－	－	－	2,504,091,502	
有形固定資産（特定償却資産外）	構築物	18,074,310	－	－	18,074,310	896,720	448,360	－	－	－	17,177,590	
	工具器具備品	45,330,403	111,754,172	31,177,492	125,907,083	13,432,812	22,214,625	－	－	－	112,474,271	（注）
	図書	554,755,143	11,850,670	1,328,757	565,277,056	－	－	－	－	－	565,277,056	
	計	618,159,856	123,604,842	32,506,249	709,258,449	14,329,532	22,662,985	－	－	－	694,928,917	
有形固定資産（非償却資産）	土地	1,004,406,250	－	－	1,004,406,250	－	－	－	－	－	1,004,406,250	
	美術品・収蔵品	11,000,000	－	－	11,000,000	－	－	－	－	－	11,000,000	
	計	1,015,406,250	－	－	1,015,406,250	－	－	－	－	－	1,015,406,250	
有形固定資産合計	土地	1,004,406,250	－	－	1,004,406,250	－	－	－	－	－	1,004,406,250	
	建物	2,856,072,960	－	－	2,856,072,960	351,981,458	175,990,729	－	－	－	2,504,091,502	
	構築物	18,074,310	－	－	18,074,310	896,720	448,360	－	－	－	17,177,590	
	工具器具備品	45,330,403	111,754,172	31,177,492	125,907,083	13,432,812	22,214,625	－	－	－	112,474,271	
	図書	554,755,143	11,850,670	1,328,757	565,277,056	－	－	－	－	－	565,277,056	
	美術品・収蔵品	11,000,000	－	－	11,000,000	－	－	－	－	－	11,000,000	
	計	4,489,639,066	123,604,842	32,506,249	4,580,737,659	366,310,990	198,653,714	－	－	－	4,214,426,669	
無形固定資産（特定償却資産外）	ソフトウェア	28,669,658	－	－	28,669,658	16,799,096	6,383,314	－	－	－	11,870,562	
	計	28,669,658	－	－	28,669,658	16,799,096	6,383,314	－	－	－	11,870,562	
無形固定資産（非償却資産）	電話加入権	10,500	－	－	10,500	－	－	－	－	－	10,500	
	計	10,500	－	－	10,500	－	－	－	－	－	10,500	
無形固定資産合計	ソフトウェア	28,669,658	－	－	28,669,658	16,799,096	6,383,314	－	－	－	11,870,562	
	電話加入権	10,500	－	－	10,500	－	－	－	－	－	10,500	
	計	28,680,158	－	－	28,680,158	16,799,096	6,383,314	－	－	－	11,881,062	
投資その他の資産	敷金	360,000	190,000	－	550,000	－	－	－	－	－	550,000	
	計	360,000	190,000	－	550,000	－	－	－	－	－	550,000	

（注）当期増加は，ファイナンス・リース取引による有形固定資産　106,448,212円などの取得によるものです。

（２）棚卸資産の明細

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,442,238	179,900	－	1,487,034	－	135,104	
合　計	1,442,238	179,900	－	1,487,034	－	135,104	

（３）有価証券の明細

該当事項はありません。

（４）長期貸付金の明細

該当事項はありません。

（５）長期借入金の明細

該当事項はありません。

（６）公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

（７）引当金の明細

該当事項はありません。

（８）資産除去債務の明細

該当事項はありません。

（９）保証債務の明細

該当事項はありません。

（１０）資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	11,010,500	－	－	11,010,500	
計	11,010,500	－	－	11,010,500	

（１１）目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

（１２）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（１２）－１　運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和4年度	－	712,375,663	697,198,274	15,177,389	－	712,375,663	－
合計	－	712,375,663	697,198,274	15,177,389	－	712,375,663	－

（１２）－２　運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	654,034,893	654,034,893
費用進行基準	43,163,381	43,163,381
合計	697,198,274	697,198,274

（１３）運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

（１３）－１　施設費の明細

該当事項はありません。

（１３）－２　補助金等の明細

（単位：円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上		
福山市立大学大学院修学奨励金	福山市	直接経費	－	2,400,000	－	－	－	－	2,400,000	－	2,400,000
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		直接経費	－	2,400,000	－	－	－	－	2,400,000	－	2,400,000
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	2,400,000	－	－	－	－	2,400,000	－	2,400,000

（注）　摘要欄には当期交付決定額を記載しています。

（１４）役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円，人）

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役　員	常　勤	57,753	5	40,526	2
	非 常 勤	2,850	3	0	－
	計	60,603	8	40,526	2
教　員	常　勤	422,946	52	2,638	1
	非 常 勤	32,070	25	0	－
	計	455,016	77	2,638	1
職　員	常　勤	205,917	36	0	－
	非 常 勤	51,577	35	0	－
	計	257,494	71	0	－
合　計	常　勤	686,616	93	43,163	3
	非 常 勤	86,496	63	0	－
	計	773,112	156	43,163	3

（注1）役員に対する報酬及び退職手当，教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は，公立大学法人福山市立大学役員報酬等規程，公立大学法人福山市立大学役員退職手当規程，公立大学法人福山市立大学職員給与規程，公立大学法人福山市立大学職員退職手当規程，公立大学法人福山市立大学審議会の委員等の報酬及び費用弁償に関する規程，公立大学法人福山市立大学嘱託職員等の給与及び費用弁償に関する規程に基づき支給しています。

（注2）支給人員については，報酬又は給料等では年間平均支給人員，退職給付では年間支給人員を記載しています。

（注3）上記明細には，受託研究費，共同研究費及び受託事業費等による人件費は含めていません。

（注4）上記明細には，法定福利費は含めていません。

（１５）開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため，記載を省略しています。

（１６）業務費及び一般管理費の明細

（単位：円）

業務費		
教育経費		
消耗品費	13,297,787	
印刷製本費	6,219,406	
水道光熱費	26,424,455	
旅費交通費	1,394,592	
通信運搬費	625,124	
賃借料	8,180,676	
修繕費	4,261,477	
損害保険料	460,547	
広告宣伝費	9,993,500	
行事費	1,361,900	
諸会費	814,094	
会議費	2,543	
報酬・委託・手数料	87,720,369	
奨学費	63,011,500	
徴収不能引当金繰入額	535,800	
減価償却費	1,272,596	225,576,366
研究経費		
消耗品費	11,665,300	
備品費	7,061,293	
印刷製本費	625,730	
水道光熱費	6,588,947	
旅費交通費	7,900,102	
通信運搬費	45,910	
賃借料	381,721	
修繕費	1,193,401	
損害保険料	129,193	
広告宣伝費	90,000	
諸会費	2,231,714	
報酬・委託・手数料	12,034,247	
減価償却費	949,085	50,896,643
教育研究支援経費		
消耗品費	20,740,593	
印刷製本費	1,034,904	
図書費	1,328,757	
水道光熱費	4,658,469	
通信運搬費	880	
賃借料	7,822,761	
保守費	34,494,344	
修繕費	827,728	
損害保険料	91,341	
諸会費	124,300	
報酬・委託・手数料	55,495,871	
減価償却費	18,468,215	145,088,163
受託研究費		
消耗品費	357,808	
備品費	432,700	
賃借料	1,880	
給料	143,424	935,812

役員人件費			
報酬		44,689,466	
役員賞与		15,327,259	
退職給付費用		40,525,878	
法定福利費		8,525,591	
通勤手当		586,160	109,654,354
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	300,349,770		
賞与	113,899,387		
退職給付費用	2,637,503		
法定福利費	70,073,600		
通勤手当	8,696,890	495,657,150	
非常勤教員給与			
給料	26,383,300		
法定福利費	85,755		
通勤手当	5,686,201	32,155,256	527,812,406
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	153,624,628		
賞与	49,724,989		
法定福利費	33,177,721		
通勤手当	2,567,270	239,094,608	
非常勤職員給与			
給料	44,418,727		
賞与	4,630,038		
法定福利費	8,112,843		
通勤手当	1,002,655		
その他人件費	1,525,500	59,689,763	298,784,371
一般管理費			
消耗品費		1,152,557	
備品費		308,000	
印刷製本費		117,950	
水道光熱費		5,834,537	
旅費交通費		905,730	
通信運搬費		4,175,724	
賃借料		4,621,179	
車両燃料費		287,638	
福利厚生費		1,671,149	
保守費		308,000	
修繕費		2,899,851	
損害保険料		444,897	
諸会費		1,057,900	
会議費		43,314	
交際費		26,930	
報酬・委託・手数料		18,666,786	
振込手数料		1,289,200	
租税公課		453,500	
減価償却費		8,356,403	52,621,245

（１７）寄附金の明細

（単位：円，件）

区　　分	当期受入額	件　数	摘　　要
－	6,784,094	148	うち，現物寄附　146件　5,304,094円
計	6,784,094	148	

（注）　セグメントは単一のため，区分欄は記載を省略しています。

（１８）受託研究の明細

（単位：円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	60,000	60,000	－
	間接経費	－	6,000	6,000	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	900,000	900,000	－
	間接経費	－	100,000	100,000	－
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
その他	直接経費	－	1,880	1,880	－
	間接経費	－	－	－	－
合　　計	直接経費	－	961,880	961,880	－
	間接経費	－	106,000	106,000	－

（１９）共同研究の明細

該当事項はありません。

（２０）受託事業等の明細

該当事項はありません。

（２１）科学研究費助成事業等の明細

（単位：円，件）

種　　目	当期受入	件数	摘　　要
基盤研究（A）	(1,200,000) 360,000	2	
基盤研究（B）	(4,204,000) 979,200	11	
基盤研究（C）	(14,776,387) 4,172,624	31	
若手研究	(2,400,000) 720,000	4	
研究活動スタート支援	(871,543) 210,000	2	
合　　計	(23,451,930) 6,441,824	50	

（注）間接経費相当額を記載し，直接経費相当額については，外数として（　　）内に記載しています。

（２２）上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細

①現金及び預金　（単位：円）

区　　分	金　　額	備　　考
現金	101,000	
預金	241,763,789	
計	241,864,789	

②未収金　（単位：円）

区　　分	金　　額	備　　考
補助金	2,400,000	
使用料	71,947	
その他	58,612	
計	2,530,559	

③未払金　（単位：円）

区　　分	金　　額	備　　考
人件費	48,044,495	
業務費	51,165,460	
一般管理費	22,434,386	
資産購入	449,860	
その他	54,478,006	
計	176,572,207	

④資産見返物品受贈額の明細　（単位：円）

区　　分	金　　額	備　　考
構築物	17,177,590	
工具器具備品	4,485,233	
図書	537,870,538	
ソフトウェア	11,870,562	
敷金	360,000	
計	571,763,923	